戦略的創造研究推進事業（CREST）  
2024年度 面接選考会・補足説明資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属・役職 | 提案課題名 |
| ○○　○○ | ○○大学 大学院○○研究科  教授 | 〇〇〇〇 |
|  |  | |
| 研究概要 | 200文字以内の日本語の研究概要を記入してください。採択後、研究概要は公開されます。です・ます調で記入してください。 | |

# １．他制度と本提案研究との相違点・関連性（現在受給・申請中の研究課題）

## 研究代表者：〇〇　〇〇（〇〇大学大学院〇〇学研究科）

|  |  |
| --- | --- |
| ■番号（１）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（１）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
| ■番号（２）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（２）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
| ■番号（３）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（３）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |

* 締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することが出来ないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、相違点・関連性を記入せずにご提出いただくことが可能です。
* 「提案書様式８」で作成した表を貼り付けてください。提案時から変更がある場合は更新し、当該部分に下線を引いてください。
* 例：①申請中だった制度が不採択となった場合　受給状況欄に　不採択　と記載

②エフォートを20%に変更した場合　エフォート欄に　20　と記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名**  **（相手機関名）** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2025年度 予定)**  **(3) 〃 (2024年度 予定)**  **(4) 〃 (2023年度 実績)** | **2024**  **年度**  **ｴﾌｫｰﾄ**  **(％)** |
| - | CREST  （本申請） | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇〇） | 2024.10  － | 代表 | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円 |  |
| (1) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |
| (2) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |
| (3) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |

## 主たる共同研究者（１）：△△　△△（△△大学大学院△△研究科）

|  |  |
| --- | --- |
| ■番号（１）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（１）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
| ■番号（２）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（２）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
| ■番号（３）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（３）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |

* 締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することが出来ないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、相違点・関連性を記入せずにご提出いただくことが可能です。
* 「提案書様式８」で作成した表を貼り付けてください。提案時から変更がある場合は更新し、当該部分に下線を引いてください。
* 例：①申請中だった制度が不採択となった場合　受給状況欄に　不採択　と記載

②エフォートを20%に変更した場合　エフォート欄に　20　と記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名**  **（相手機関名）** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2025年度 予定)**  **(3) 〃 (2024年度 予定)**  **(4) 〃 (2023年度 実績)** | **2024**  **年度**  **ｴﾌｫｰﾄ**  **(％)** |
| - | CREST  （本申請） | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇〇） | 2024.10  － | 分担 | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円 |  |
| (1) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |
| (2) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |
| (3) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |

## 主たる共同研究者（２）：△△　△△（△△大学大学院△△研究科）

|  |  |
| --- | --- |
| ■番号（１）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（１）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
| ■番号（２）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（２）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
| ■番号（３）の課題と本提案研究との相違点・関連性 | 課題（３）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。  よって、・・・・の点において目的が異なる。 |
|  |  |

* 締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することが出来ないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、相違点・関連性を記入せずにご提出いただくことが可能です。
* 「提案書様式８」で作成した表を貼り付けてください。提案時から変更がある場合は更新し、当該部分に下線を引いてください。
* 例：①申請中だった制度が不採択となった場合　受給状況欄に　不採択　と記載

②エフォートを20%に変更した場合　エフォート欄に　20　と記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名**  **（相手機関名）** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2025年度 予定)**  **(3) 〃 (2024年度 予定)**  **(4) 〃 (2023年度 実績)** | **2024**  **年度**  **ｴﾌｫｰﾄ**  **(％)** |
| - | CREST  （本申請） | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇〇） | 2024.10  － | 分担 | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円 |  |
| (1) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |
| (2) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |
| (3) |  |  |  | － |  | (1) 千円  (2) 千円  (3) 千円  (4) 千円 |  |

# ２．他制度の助成等の有無（すでに終了した研究課題）

研究代表者および主たる共同研究者が受給していたもので、過去5年間（2019年4月～2024年3月）の間に終了した助成等課題とその内容につき、課題の研究費総額（期間全体）が多い順に明記してください。記入にあたっては、期間全体の研究費総額が50,000千円以上の課題のみとしてください。記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

【記入例】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 研究課題名 | 研究期間 | 研究費  (期間全体) 1) | 役割2)  (代表  /分担) | 受給者 |
| 科学研究費補助金 基盤研究(S) | ○○○○○○○○○○ | 2018.10－2023.3 | 100,000千円 | 代表 | ○○○○  （研究代表者） |
| 科学研究費補助金 基盤研究(A) | ○○○○○○○○○○ | 2017.9－2021.3 | 50,000千円 | 分担 | 〃 |
| 厚生労働科学研究費補助金 | ○○○○○○○○○○ | 2014.7－2019.3 | 50,000千円 | 代表 | ◇◇◇◇  （主たる共同研究者） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

1. 「研究費（期間全体）」は、ご本人が受給していた金額を記載してください（提案書様式８と同様）。
2. 「役割」は、代表又は分担等を記載してください（提案書様式８と同様）。

# ３．研究費計画 ※採択された場合、記載いただいた研究費計画で研究を行うこととなるとは限りません。

## （1）研究グループ別研究費計画　※各グループの研究費総額は提案時から変更しないでください。

### ●研究代表者グループ　研究代表者氏名： ○○　○○（○○大学○○研究科）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **初年度**  (2024.10～  2025.3) | **2年度**  (2025.4～  2026.3) | **3年度**  (2026.4～  2027.3) | **4年度**  (2027.4～  2028.3) | **5年度**  (2028.4～  2029.3) | **最終年度**  (2029.4～  2030.3) | **合計**  (千円) |
| **設備備品費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **消耗品費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **旅費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **人件費・謝金**  **(研究員の数)** | () | () | () | () | () | () |  |
| **その他** |  |  |  |  |  |  |  |
| **合計**(千円) |  |  |  |  |  |  |  |

### ●共同研究グループ（1）　主たる共同研究者氏名：◇◇　◇◇（◇◇研究所◇◇センター）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **初年度**  (2024.10～  2025.3) | **2年度**  (2025.4～  2026.3) | **3年度**  (2026.4～  2027.3) | **4年度**  (2027.4～  2028.3) | **5年度**  (2028.4～  2029.3) | **最終年度**  (2029.4～  2030.3) | **合計**  (千円) |
| **設備備品費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **消耗品費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **旅費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **人件費・謝金**  **(研究員の数)** | () | () | () | () | () | () |  |
| **その他** |  |  |  |  |  |  |  |
| **合計**(千円) |  |  |  |  |  |  |  |

### ●共同研究グループ（2）　主たる共同研究者氏名：□□　□□（□□株式会社□□研究所）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **初年度**  (2024.10～  2025.3) | **2年度**  (2025.4～  2026.3) | **3年度**  (2026.4～  2027.3) | **4年度**  (2027.4～  2028.3) | **5年度**  (2028.4～  2029.3) | **最終年度**  (2029.4～  2030.3) | **合計**  (千円) |
| **設備備品費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **消耗品費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **旅費** |  |  |  |  |  |  |  |
| **人件費・謝金**  **(研究員の数)** | () | () | () | () | () | () |  |
| **その他** |  |  |  |  |  |  |  |
| **合計**(千円) |  |  |  |  |  |  |  |

## （2）研究設備・機器について（すべての研究グループの購入予定の設備をまとめて記入してください）

### ●購入予定の機器のうち1件10,000千円以上の機器の妥当性・必要性

* 機器名・価格は提案書様式５「購入予定の主要設備」の記載を転記してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 価格  （千円） | 共同利用・  専用の別 | 妥当性・必要性等  ※研究目的・計画に照らした当該機器の仕様・性能等の必要性について具体的に記入してください。専用利用の場合には、共用設備・機器の使用や他との共用ができない理由も、具体的に記入してください。 |
| ○○○○○○ | 15,000 | 共同利用 | ○○○○○○ |
|  |  |  |  |

### ●新たに購入することなく利用可能な主要設備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 設置場所 | 共同利用・  専用の別 | 備考 |
| ○○○○○○ | ○○大学○○研究科  ◇◇研究所◇◇センター | 共同利用 | ○○○○○○ |
|  |  |  |  |

### ●（チェック欄に記入してください）機器購入及び共用に関する所属研究組織への確認について

「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成27年11月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用することとされている「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、機器共用システムという。）等の、所属組織等における研究設備・機器の共用の仕組みの活用を積極的に検討してください。特に、大学及び国立研究開発法人等においては、汎用性が高く比較的大型の研究設備・機器については、原則、所属研究機関・組織の共用の仕組みに従って取り扱われるものと考えられます。以上のことから、

1. 上記にて購入を計画する研究設備・機器について、所属する研究組織（学科、専攻、研究所、センター）等において利用可能な設備・機器（共用設備・機器等）と重複がないことを、研究提案者が確認してください。
2. 研究開始（委託研究契約の締結）にあたっては、上記「購入予定の機器のうち1件10,000千円以上の機器の妥当性・必要性」に記載した設備の購入計画について、各々の所属組織等における設備・機器の共用の観点からの妥当性について機器共用システムの責任者による書面による事前確認が必要となります。なお、機器共用システムが運用されていない場合、当該委託研究契約の契約担当者による書面による事前確認が必要となります。このことを予めご了承ください。

|  |
| --- |
| **上記①について、確認しました。**  **上記②について、了承しました。**  **※確認および了承の場合は、上記をチェックください。** |

* 機器共用システムが導入されていない研究組織に所属の場合は、大学等研究機関の本部組織における研究戦略担当部門や設備担当部門と連携し、共用の仕組みを導入してください。募集要項「8.12　研究設備・機器の共用促進について」参照。

### ●研究実施場所に関するその他特記事項

既存の研究室以外のスペースを新たに整備し、使用する場合は、その旨を明記してください。

# ４．本提案研究で雇用する研究員等の人数　※全研究グループの合計値を記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究員等種別 | 人数 | 研究実施場所及びその内訳 |
| 研究員・技術員  （※１） | 名 | ○○大学○○研究科2名、◇◇研究所◇◇センター1名  ○○大学○○研究科1名 |
| 研究補助員  （※２） | 名 | ○○大学○○研究科1名  □□株式会社□□研究所1名 |

1. 研究員・技術員：  
   研究代表者もしくは主たる共同研究者の指示を受け、主体的に研究課題の一部を担当する者。
2. 研究補助員：  
   研究代表者、主たる共同研究者、もしくは研究員・技術員の指示に従い、研究補助業務  
   （研究データ収集・解析、研究機器の組立・操作・設計・加工、実験・測定等）を担当する者。

### ●若手博士研究員のキャリアパス

雇用する研究員・技術員・研究補助員が若手の博士研究員（※）に該当する場合には「多様なキャリアパスを支援する活動計画」について記載してください。募集要項の「8.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について」もご参照ください。

|  |
| --- |
|  |

* 博士研究員：大学や企業等において安定的な職に就くまでの任期付の研究職にある博士号取得者（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる満期退学者）を含む。）又は特任助教であって、研究主宰者（PI）ではない者。

# ５．（該当者のみ）海外研究機関との研究契約締結にあたっての確認事項

* + - * 下記契約要件は参考和訳です。英文様式「Prior Confirmation for the Application to JST’s CREST/PRESTO Programs」をご提出ください。

海外グループへの研究費の提供は、そのグループの参加が研究構想を実現する上で必要不可欠な場合に限ります。海外研究機関を含む研究チーム構成（海外研究機関が共同研究グループとして参加するもの）を希望される場合、主に契約上の観点から、当該海外研究機関が要件を満たしていることを確認させていただきます。これらが受け入れられない場合は、CRESTでの主たる共同研究者としての参加はできません。また、海外研究機関は、原則としてJSTが提示する契約書ひな形を用いて研究契約を締結しなければなりません。

なお、研究内容の特性等を勘案し、合理的な理由であると認められる事項であり、JSTが受け入れられるものについては、契約条文を調整できる場合もありますが、調整期間はJSTが交渉を開始してから原則3ヶ月までとさせていただきます。また、研究者ご本人が海外研究機関の契約担当者への説明等を行う必要が発生する場合があることも予めご了承ください。

下記要件をご確認いただき、当該海外研究機関への事前説明や事前承諾を得る等の手配を適切に行ってください。なお、契約の締結にあたり複数の部署が関与している場合には、海外研究機関において共同研究契約締結にかかる最終権限を持つ担当部局責任者による署名を得てください。

**本「補足説明資料」提出時点で「承諾」が得られていない海外研究機関が含まれている場合は、面接選考会当日、あるいは採択候補となった時点において、他の連携策をとるなどの研究計画の変更等を求めることがあります。なお、調整期間内に研究契約が締結できず連携案の実施も困難である場合には、採択を取り消します。**

**また、採択後に、研究代表者もしくは海外研究機関の契約担当部局責任者にJSTから確認を行った結果、本書式で「承諾」欄にチェックがあるにもかかわらず、実際には承諾が得られていないことが判明した場合にも、虚偽記載として採択を取り消すことがあります。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事前に確認すべき契約要件 | 契約書雛形  （※1）DRAFT版 | チェック欄 |
| JSTが指定する研究経費執行指針に基づき適切な経費執行が可能であること。 | 4～6条、  APPENDIX5 | 承諾 |
| 当該海外研究機関への間接経費の支払いが、研究費（直接経費）の30％を超えないこと。 | 5.4条 | 承諾 |
| 事業年度終了後、および本契約の満了または終了後30日以内に、研究費の支出内容を表す経費明細を英文で作成の上、JSTへ提出できること。 | 6.2.1条  APPENDIX4 | 承諾 |
| 知的財産権の保護申請、維持等に必要な費用をJSTと均等に負担することを条件として、当該の海外研究機関はJSTと知的財産権を均等共有すること。（もし費用負担をしない場合は全ての知的財産権はJSTに帰属する）。 | 9.1条 | 承諾 |
| 発明等の研究成果は速やかに（10営業日以内）にJSTへ報告すること。 | 9.2条  APPENDIX6 | 承諾 |
| 当該海外研究機関とJSTは教育かつ非営利な研究目的に限り、相手方の事前の書面同意なしに、共有知的財産権を実施することができる。 | 9.6条 | 承諾 |
| 当該海外研究機関とJSTは、両者が共有する知的財産権について、非排他的で再実施権を許諾する権利を含まない移転不能な実施権（オプションを含む。）を、他の当事者の事前の同意なく、実施権を商業化することの意思と計画を書面で示した第三者に許諾することができる。また、この実施権を他の第三者に許諾しようとするときは、他の当事者の事前の同意を得ることについて同意する。本条に規定する第三者には、暴力的な要求行為、法的な責任の範囲を超えた不当な要求行為等の反社会的な活動に従事、参加または関連する個人または法人は含まれないものとする。 | 9.7条 | 承諾 |
| 当該海外研究機関は、研究資金の源は日本国政府により徴収された税金であることを認識し、JSTが権利者になっていない知的財産権についても、JSTからの書面要求を受領したときは、当該海外研究機関及び当該知的財産権の排他的実施権を有する者及び譲受人は、日本国内における公共の利益向上のために再実施権の許諾権限付きの実施権を無償でJSTに許諾することに同意する。 | 9.9条 | 承諾 |
| JSTによる事前の書面同意を得た上で第三者に知的財産権の自己の持分を譲渡すること。 | 9.10条 | 承諾 |
| 当該海外研究機関とJSTは、自己が有責の場合、間接損害等も含むあらゆる賠償責任から他の当事者を補償し無害に保ち、護ること。 | 11条 | 承諾 |
| 準拠法を日本国法とすること。また、仲裁は日本（東京）で行われるものとする。 | 14条 | 承諾 |
| 上記以外の条項においてもJSTが指定する内容で契約を締結すること。 | 全条(APPENDIXを含む) | 承諾 |
| 承諾できない場合には、その理由をご記入ください。 | | |

* 募集要項  
  　https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/2024youkou.pdf
* 募集要項（英文）  
  　https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/en/koubo/2024youkou\_en.pdf
* 海外機関用の共同研究契約書雛形  
  　https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/en/koubo/agreement\_crest.pdf

### ●海外機関用の共同研究契約の条件（募集要項）とひな型について、海外研究機関において共同研究契約締結にかかる最終権限を持つ担当部局責任者の承諾を得ているか。

|  |  |
| --- | --- |
| （承諾の有無）  あり・なし | 承諾を行った海外研究機関の担当部局責任者の氏名・所属・連絡先  （提案書様式６・特記事項の記載から変更がある場合は、情報を更新してください。） |